

## 山田町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>1 秋サケの資源回復について</p> <p>本県の秋サケ漁は、ピーク時には数量で7万トン（平成8年）、金額で240億円（平成4年）を超えるまでに発展いたしました。</p> <p>しかしながら、平成9年度以降、県内の漁獲量は減少傾向にあり、東日本大震災後の2年間と昨年は1万トンを下回る記録的な不漁となりました。</p> <p>また、当町では、平成22年から河川遡上尾数が極端に減少し、漁協のふ化放流事業は大きな影響を受けました。主な要因として、サケ稚魚の沿岸滞留期における減耗等が指摘されており、その原因解明と回帰率の向上に向けた新たな取り組みが求められています。</p> <p>つきましては、引き続き調査・研究・指導に取り組まれ、早急に資源回復が実現されますよう、特段のご高配をお願いいたします。</p>	<p>秋サケの不漁要因は地球規模の気候変動によるもののほか、放流直後からオホーツク海に至るまでの稚魚の減耗も要因の一つと考えられていることから、県は平成24年度から、国の研究機関や大学と連携し、山田湾をフィールドとして、放流直後の減耗要因を解明すべく、複合的放流技術の実証研究に取り組んでいます。</p> <p>また、平成25年度からは国や北海道の研究機関と連携し、稚魚の回遊経路と時期及び魚体サイズに関する共同研究を実施しています。</p> <p>さらに、回帰率の向上を図るため、平成26年度、釜石市に「サケ大規模実証試験施設」を整備し、サケ稚魚の初期生残を高めるための飼育管理技術や放流技術の改良等について事業規模で試験を実施しています。</p> <p>一方、震災により稚魚放流数が減少した影響は平成30年度以降まで続くと考えられるため、引き続き業界団体と連携して確実な種卵の確保に取り組んでいきます。</p> <p>秋サケ不漁要因の解明には、回遊海域全体にわたる広域的調査が必要なことから、国に対して資源変動要因の解明及び環境変動に対応するための対策等を要望しているところです。</p> <p>また、県としては、サケ稚魚減耗要因の解明と資源の早期回復を図るため、引き続き調査・研究・指導を行うとともに、健康な稚魚の放流に向け、増殖事業関係団体と連携しながら、飼育池毎の適正な飼育管理や適期・適サイズ放流の徹底などに取り組んでいきます。</p>	沿岸広域振興局	水産部	B
<p>2 防潮堤及び水門の早期完成について</p> <p>東日本大震災で発生した大津波は、本町に甚大な被害をもたらし、防潮堤や水門も大きく被災しました。</p> <p>県におかれましては、「社会資本の復旧・復興ロードマップ」のスケジュールに沿って、防潮堤及び水門の整備を進めており、一部地区を除き復旧が進んできております。</p> <p>しかしながら、工事に着手していない地区も依然としてあることから、安心・安全の新たなまちづくりの基礎となる防潮堤や水門の早期完成が求められています。</p> <p>つきましては、実情をご賢察され、津波から住民の生命・財産を守るため、防潮堤及び水門の早期完成について、特段のご高配をお願いいたします。</p>	<p>東日本大震災津波により被災した防潮堤及び無堤区間については、災害復旧事業、海岸高潮対策事業により復旧・整備を進めているところであり、着手済工事の進捗を確保すべく工程管理に万全を期していきます。</p> <p>また、防潮堤の未着工区間については、現在、年度内の全区間着工を目指し発注準備を進めており、引き続き、早期完成を目指し事業の進捗を図っていきます。</p> <p>大沢川、関口川及び織笠川の水門についても平成27年度に水門本体土木工事、設備工事を契約し、現在、早期の効果発現を目指し、大沢川については河川の切替、関口川、織笠川については基礎工事を進めています。</p>	沿岸広域振興局	水産部、土木部	B

山田町

要望内容	取組状況(方針)	振興局名	担当所属名	反映区分
<p>3 町内二級河川の適正な維持管理について</p> <p>近年は、ゲリラ豪雨が頻発しており、河川の増水による浸水被害の危険性が高くなっています。</p> <p>また、各河川ともこれまでの大雨や洪水の影響から、土砂の堆積による河床の盛り上がりが見られるほか、草木が生い茂っていることで河道が狭められるなど、河川環境の悪化が懸念されております。</p> <p>なかでも関口川は、町で整備を進めている柳沢北浜地区土地区画整理事業区域の中心を流れており、近辺には山田北小学校があります。その河川環境の保全に対する地域住民の関心も高まっております。</p> <p>つきましては、以上の実情をご賢察され、洪水等災害を未然に防止し、安全で安心な生活環境の整備を図るため、町内二級河川を適正に維持管理されますよう、特段のご高配をお願いいたします。</p>	<p>関口川については、土地区画整理事業との調整を図りながら河川改修を進めてきたところですが、河川整備計画で定めている計画区間の安全度が概ね確保されたことから、平成26年度で事業を完了したところです。</p> <p>今後は、河床の土砂や河道内の支障木の除去について、現地の状況を把握しながら、引き続き適切な河川管理に努めていきます。</p>	沿岸広域振興局	土木部	B
<p>4 再建後の県立山田病院に係る診療体制の充実について</p> <p>県立山田病院は、入院機能を持った病院として今秋開院予定ですが、町の中心的医療機関としての役割を担うためには、診療体制の充実が必要不可欠であります。</p> <p>つきましては、住民が安心して医療サービスを受けられるよう、次に掲げる事項について特段のご高配をお願いいたします。</p> <p>(1) 内科及び外科の常勤医師の配置を維持し、診療応援を継続しながら、診療科目の充実を図ること。</p> <p>(2) 現在、診療応援を行っている整形外科については、常勤の医師を配置し、リハビリテーションが行える人員体制と環境を整えること。</p> <p>(3) 入院機能が十分に活かせるよう、日当直医及び看護師等の医療スタッフを確保すること。</p>	<p>常勤医師が不在となっている診療科への医師の配置については、派遣元の大学においても医師の絶対数が不足していることから非常に厳しい状況となっています。</p> <p>県においては、関係大学を訪問し医師の派遣を要請するほか、即戦力となる医師の招聘や奨学金養成医師の計画的な配置、県立病院間や大学からの診療応援等により引続き必要な診療体制の確保に取り組んでいきます。</p> <p>なお、日当直の体制については、常勤医師に加え、関係大学や他の県立病院からの応援医師により確保することとしています。</p> <p>医療技術部門の職員配置については、診療機能等を勘案しながら、患者数や業務量等に応じて配置することとしており、地域の実情等にも十分配慮しながら、必要な職員を確保したところです。</p> <p>また、看護師等の医療スタッフについては、「岩手県立病院等の経営計画」に基づき、再建後の入院機能の再開等に伴い必要となる職員数を配置することとしており、山田病院についても、必要数を確保したところです。</p>	沿岸広域振興局	経営企画部	B